

# 今治市地域公共交通計画改訂業務 仕様書

## 1 目的

本業務は、今治市における地域公共交通の維持・確保を図るため、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成 19 年法律第 59 号）に基づき、地域交通のマスタープランである「今治市地域公共交通計画」を改訂するとともに、今治市地域公共交通活性化協議会（以下「協議会」という。）の運営等の支援を行うことを目的とする。

## 2 業務名

今治市地域公共交通計画改訂業務

## 3 履行期間

契約締結日から令和 7 年 3 月 24 日まで

## 4 業務内容

現時点で想定する業務の内容は次のとおりであるが、協議会との協議等により策定の過程で調整することとする。

### （1）計画準備

受託者は、本業務の主旨を十分に把握し、業務の実施方針、内容、スケジュール及び体制等を記した業務実施計画書を作成し、発注者に提出し承認を得ること。

### （2）市域全体を対象とした市民アンケート調査

市域全体を対象とし、市民の移動の実態や公共交通の満足度等を把握するためのアンケート調査を実施する。なお、調査実施にあたっては、現計画の KPI 評価が可能な調査内容の立案、調査表作成、実施、結果の集計及び分析を行うこととする。また、アンケートは郵送配布・郵送回収で行うものとし、配布枚数については 5,000 世帯を対象とする。

### （3）施策の具体的な実施内容・進め方の検討

### ①公共交通体系（陸上交通）の見直し検討

これまでの基礎調査等で整理した公共交通ネットワークの将来イメージを踏まえ、公共交通体系の見直しの内容や進め方、展開等を検討する。なお、検討にあたっては、公共交通事業者の経営状況等も踏まえながら、いつまでに見直しを行う必要があるか等に留意して整理を行うこととする。

### ②航路のサービス見直し、連携取組の検討

航路の運航や利用状況等を踏まえ、運航ダイヤ調整等のサービス内容の見直しを検討する。また、生活交通以外の利用を促すため、自動車観光での航路の使われ方や他地域の好事例などを整理し、観光事業と連携した航路を活用した取組について検討する。

### ③DX を活用した利用促進や地域連携の取組検討

MaaS やキャッシュレス決済、自転車観光との連携等、他地域で取り組まれている利用促進・地域連携事例を整理し、今治市への適用可能性や取組内容を検討する。なお、実現可能性が高い取組については、関係者との協議結果等を踏まえて、実施内容の詳細や方法等についても検討を行うこととする。

## （４）今治市地域公共交通計画（案）のとりまとめ

「今治市地域公共交通計画（案）」のとりまとめを行い、パブリックコメントを実施し、その結果を反映する。

## （５）協議会及び今治市が開催する会議の支援

契約期間中に開催する協議会開催（最大５回程度を予定）にあたり、資料作成、会議への出席、内容の説明等会議運営支援を行う。また、必要に応じて、国・県・庁内関係課との協議・調整のための資料作成支援を行う。なお、会議の出席に係る受託者の旅費等経費は、当該業務委託料に含むものとする。今治市地域公共交通活性化協議会等に必要な資料を作成し、開催支援を行う。

## ５ 成果品の提出等

### （１）成果品

本業務の成果品は基本的に以下のとおりとし、詳細は協議の上決定する。

- (1) 業務報告書（紙媒体） 3 部
- (2) 市民アンケート報告書 3 部
- (3) 今治市地域公共交通計画 100 部
- (4) 今治市地域公共交通計画概要版 100 部
- (5) 電子データ（CD-ROM 等） 一式
- (6) 本業務において収集及び作成した資料及び電子データ（CD-ROM 等）一式

## 6 留意事項

### (1) 法令等の遵守

受託者は、本業務の実施に当たり、本仕様の定めるもののほか、関連する法令等を遵守しなければならない。

### (2) 受託者の責務

受託者は、業務の遂行に当たり最高の技術を発揮するよう努めるとともに、必要と考えられる場合においては、本仕様書に定められない内容であっても積極的に提案を行うこと。

### (3) 技術者の配置

受託者は、業務全般の技術的管理及び秩序正しい業務遂行のため、次の資格を有する者を配置するものとする。

ア 管理技術者及び照査技術者は、次のいずれかの資格を有していること

- ①技術士（総合技術監理部門）
- ②技術士（建設部門：道路又は都市及び地方計画）

イ 担当技術者のうち 1 名は、次のいずれかの資格を有していること

- ①技術士（総合技術監理部門）
- ②技術士（建設部門：道路又は都市及び地方計画）
- ③R C C M（道路又は都市計画及び地方計画）

#### (4) 業務遂行上の費用

本業務の遂行等において、本仕様書に明記のないものであっても、必要と認められる事項については、発注者と協議のうえ、原則として受託者負担により実施するものとする。

#### (5) 資料の貸与

発注者が保有する本業務に必要な資料は、受託者に貸与するものとする。貸与資料については、厳重に管理するものとし、外部に漏洩してはならない。なお、業務完了後速やかに返却するものとする。

#### (6) 守秘義務

受託者は、本業務の処理上知り得た個人情報やその他の秘密を他人に漏らしてはならない。業務完了後もまた同様とする。

#### (7) 損害の賠償

本業務の実施にあたり、第三者に損害を与えた場合、直ちにその状況を報告し、発注者の指示に従うものとする。なお、損害賠償の責任は、受託者が負うものとする。

#### (8) 再委託の禁止

受託者が業務内容の全てを一括して第三者に委託することを認めない。ただし、主たる業務を除き、発注者に承諾を得た場合についてはこの限りではない。

#### (9) 成果品の帰属

本業務で得られた成果品の著作権は、ホームページへの掲載を含め全て発注者に帰属するものとし、受託者は、発注者の承認を得ずに複製、使用、流用又は他への公表をしてはならない。また、履行に当たり、第三者の著作権等に抵触するものについては、受託者において処理するものとする。

#### (10) その他

本仕様書に定めのない事項及び疑義が生じた場合には、その都度発注者と受託者が協議のうえ、決定するものとする。